



7～9 月期業況はわずかに改善 【特別調査—中小企業経営者と「人生 100 年時代」】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2018 年 7～9 月期の景気の現状と 2018 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 18 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D. I. は△2.1、前期に比べ 0.4 ポイント改善し、前期比で小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 1.5 と前期比 0.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△3.1 と同 0.9 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は同 0.1 ポイント上昇し、プラス 5.4 となった。人手過不足判断 D. I. は△26.0 と前期比横ばいとなり、人手不足感は引き続き厳しい水準にある。業種別の業況判断 D. I. は、卸売業、サービス業、建設業の 3 業種で改善した。地域別では、11 地域中、近畿、中国、九州北部、南九州を除く 7 地域で改善した。

2. 18 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. はプラス 3.1、今期実績比 5.2 ポイントの大幅な改善見通しである。業種別には、不動産業を除く 5 業種で、地域別には 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2018 年 4～6 月	2018 年 7～9 月	2018 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,036 企業(回答率 90.0%)

景況

～業況はわずかに改善～

18年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△2.1、前期に比べ0.4ポイントの改善と、前期比で小幅改善となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(2.1ポイントの改善見通し)に比べ小幅改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.5、同収益判断D.I.が△3.1と、それぞれ前期比0.8ポイント、同0.9ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス1.4と前期比0.1ポイントの改善、同収益判断D.I.は△2.8と同0.3ポイントの低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.4と、前期比0.1ポイント上昇し、8四半期連続でプラス水準を維持した。一方、仕入価格判断D.I.は、プラス25.0と、同0.8ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.0(マイナスは人手「不足」超、前期は△26.0)と前期比横ばいとなり、人手不足感は引き続き厳しい水準である。

資金繰り判断D.I.は△5.1と、前期比1.1ポイント低下したものの、緩和状態は続いている。

設備投資実施企業割合は22.1%と、前期比0.5ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持している。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業、サービス業、建設業の3業種で改善した。とりわけ、建設業では、前期比5ポイント近い改善となった。

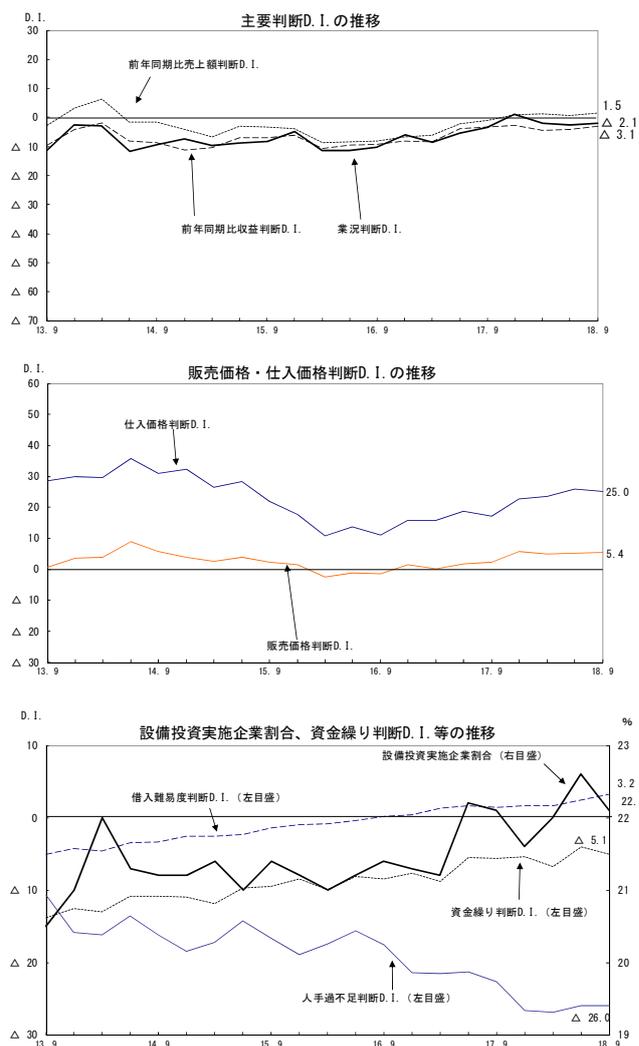
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善となった。なかでも、北海道と四国は前期比5ポイントを超える改善幅をみせた。

来期の見通し

～業況は改善し、プラス水準の見通し～

来期の予想業況判断D.I.はプラス3.1、今期実績比5.2ポイントの大幅な改善見通しとなり、4四半期ぶりにプラス水準を見込む。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(4.1ポイントの改善見通し)を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善する見通しとなっている。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善を見込んでいる。とりわけ、中国は、13.0ポイントの大幅改善を見込む。



製造業

回答企業 4,591 企業 (回答率 88.7%)

景況

～業況は低下したもののプラス水準は維持～

今期の業況判断 D. I. はプラス 0.7 と、前期比 3.0 ポイント低下したものの、プラス水準は維持した。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.0、前期比 1.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. はプラス 1.0、同 0.4 ポイント低下と、ともに小幅の低下となった。なお、前期比売上額判断 D. I. は前期比 3.5 ポイント低下してプラス 3.7、同収益判断 D. I. は同 3.4 ポイント低下して△1.5 と、ともに低下した。

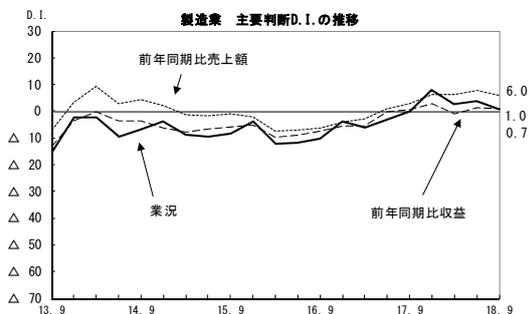
～人手不足感は強まる～

設備投資実施企業割合は 26.1%、前期比 1.2 ポイント低下と、3 四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△26.7 (前期は△25.8) と、2 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 4.4、前期比 0.1 ポイントの小幅上昇となり、6 四半期続けてプラス水準 (「上昇」という回答が「下降」を上回る) で推移した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 30.2 と、前期比 2.4 ポイント低下し、価格を「上昇」と回答した企業の割合は 4 四半期ぶりに低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△4.2、前期比 1.0 ポイント低下と、2 四半期ぶりの小幅低下となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、15 業種で低下～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、15 業種で低下し、改善は 7 業種にとどまった。

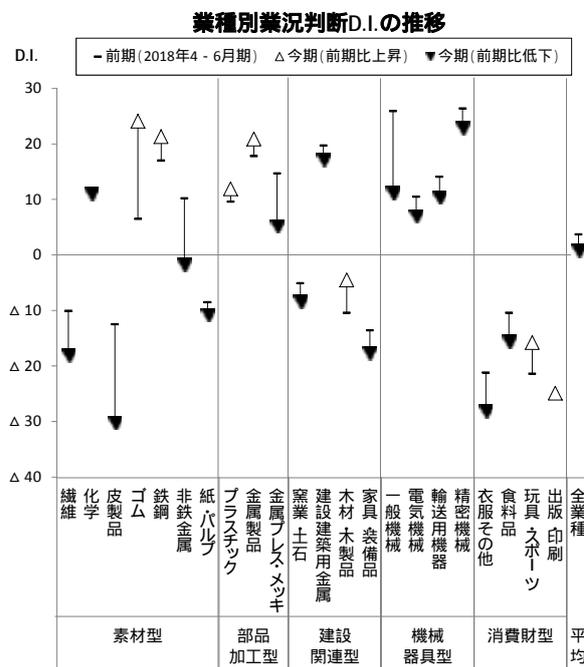
素材型業種は、全 7 業種中、ゴムと鉄鋼が改善となったものの、それ以外の 5 業種では低下した。なお、ゴムの改善幅は 20 ポイント近く、大幅な改善だった。

部品加工型業種は、全 3 業種中、プラスチックと金属製品で小幅改善となったものの、金属プレスでは低下した。

建設関連型業種は、全 4 業種中、木材が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

機械器具型業種は、全 4 業種で低下したが、水準面では 4 業種そろってプラスを維持した。

消費財型業種は、全 4 業種中、玩具・スポーツと出版・印刷で改善したものの、食料品と衣服その他では低下した。



属性・規模別の状況

～大メーカー型が相対的に堅調～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で低下したが、水準面では大メーカー型 (プラス 20.4) のみ突出して唯一のプラス水準を維持しており、相対

的に堅調な状況にある。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 1.4 ポイント低下してプラス 19.4、内需主力型も同 3.4 ポイント低下して△0.5 となった。内需主力型は 4 四半期ぶりのマイナス水準に転じた。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で低下した。なお、水準面に着目すると、1～19 人では△7.6 となったが、それ以上の 3 階層ではプラスを維持している状況にある（20～49 人でプラス 7.7、50～99 人でプラス 20.6、100 人以上でプラス 23.1）。

地域別の状況

～中国が大幅低下～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北海道、北陸、四国で改善したものの、それ以外の 8 地域では低下した。とりわけ、中国では、前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。なお、業況判断 D. I. の水準面では、全 11 地域中、北海道、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州北部の 7 地域がプラスとなっている。

来期の見通し

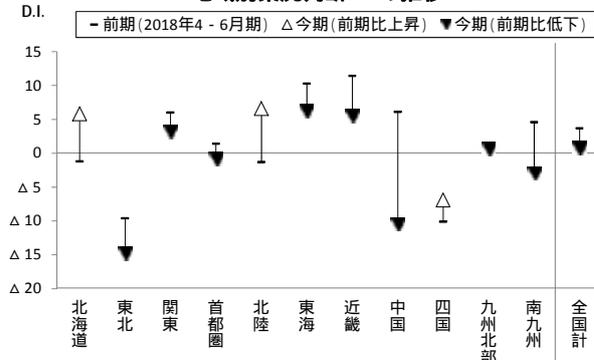
～業況は一転して改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 8.3 ポイント改善してプラス 9.0 と、一転して改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、ゴムと鉄鋼で小幅低下が見込まれているものの、それ以外の 20 業種では改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域で改善を見込んでいる。とりわけ、中国では 20 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。なお、水準面では東北を除く 10 地域でプラスが見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,916 企業 (回答率 86.6%)

景況

～業況は 2 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△8.0、前期比 2.6 ポイントの改善と、2 四半期続けての改善となった。

また、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 0.4、前期比 4.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△4.0、同 1.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 15 業種中、11 業種で改善～

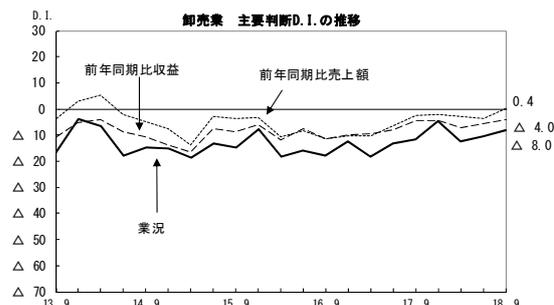
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、農・畜・水産物など 4 業種で低下したものの、それ以外の 11 業種では改善した。一方、地域別には、全 11 地域中、東海、近畿、九州北部、南九州で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。

来期の見通し

～ 3 四半期続けて改善となる見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△0.5、今期実績比 7.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、小幅低下を見込む鉱物・燃料と、横ばい見通しの化学など 3 業種を除く 11 業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全 11 地域中、東北と四国を除く 9 地域で改善が見込まれている。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,399 企業 (回答率 91.2%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D. I. は△20.8、前期比 0.7 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△13.4、前期比 0.9 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△18.0、同 0.5 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別にはまちまち～

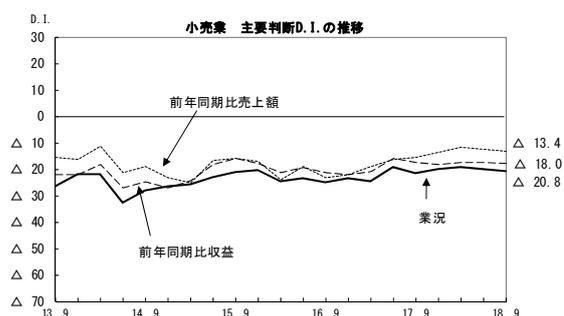
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、7 業種で改善した。なかでも家電と木材・建築材料は 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下となった。とりわけ、中国では 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△16.2、今期実績比 4.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、9 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、8 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,842 企業 (回答率 94.5%)

景況

～業況は4四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△5.0、前期比 3.0 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△3.3、前期比 1.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△7.4 と、同 2.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別にはまちまち～

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、4 業種で改善した。なかでも、娯楽業とその他修理がともに 10 ポイント超の改善となった。

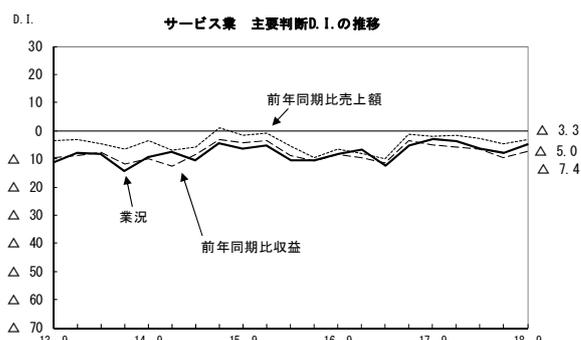
地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善し、東海、四国では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△0.1、今期実績比 4.9 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、7 業種で改善の見通しとなっている。なかでも、物品賃貸業と娯楽業が 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。地域別には全 11 地域中、8 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,195 企業 (回答率 91.6%)

景況

～業況は3四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 13.6、前期比 4.9 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 9.8、前期比 3.1 ポイント改善し、同収益判断 D.I. はプラス 4.4、同 3.1 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～4 請負先すべてが改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先すべてが改善し、なかでも個人は 10 ポイント超の大幅改善となった。

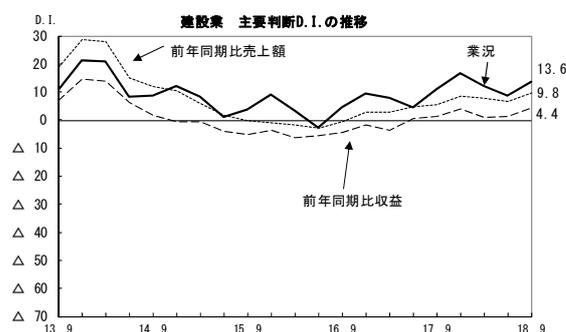
地域別では、全 11 地域中、南九州以外の 10 地域で改善となり、なかでも九州北部では、10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.8 ポイント改善のプラス 14.4 を見込んでいる。

請負先別では、4 請負先のうち中小企業のみが改善見通しとなっている。また、地域別には全 11 地域中、7 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,093 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.9 ポイント小幅低下のプラス 10.8 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 8.1、前期比 2.8 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 6.0、同 2.1 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別にはまちまち～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸家、仲介の 2 業種で低下となった。

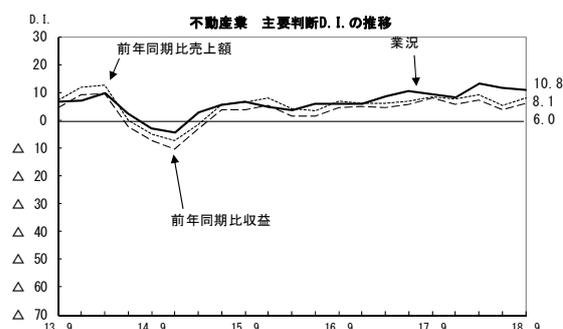
地域別では、全 11 地域中、関東、首都圏、東海、四国、南九州で改善したものの、それ以外の 6 地域では低下した。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.0 ポイント低下のプラス 9.8 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、3 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、6 地域で低下の見通しとなっている。



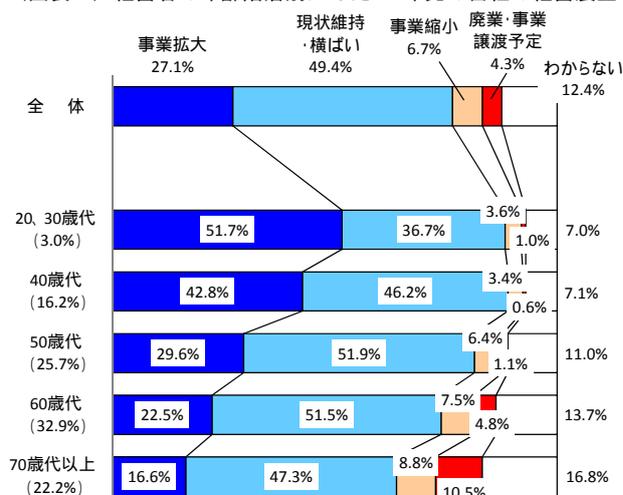
特別調査【中小企業経営者と「人生100年時代」】

若年経営者ほど事業拡大の意欲高い

10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が49.4%と最も高く、「事業拡大(27.1%)」が続いた。「事業縮小」は6.7%、「廃業・事業譲渡予定」は4.3%、「わからない」は12.4%となった。規模が大きいほど、「事業拡大」の回答割合が高い傾向があった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の回答割合が高くなる傾向にあった。

(図表1) 経営者の年齢階層別にみた10年先の自社の経営展望

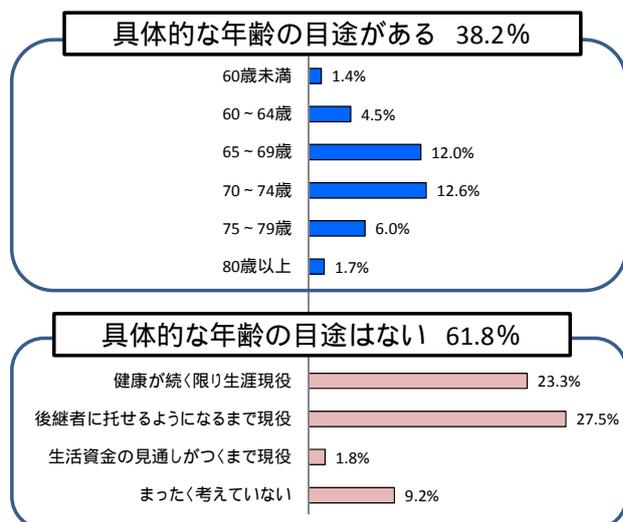


現役期間に目途がない経営者は6割強

経営者として現役を続ける目途については、「具体的な年齢の目途がある」が38.2%、「具体的な年齢の目途はない」が61.8%となった。年齢の目途がある企業では「70~74歳(12.6%)」や「65~69歳(12.0%)」が高く、目途がない企業では「後継者に托せるようになるまで現役(27.5%)」や「健康が続く限り生涯現役(23.3%)」が高かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど「後継者に托せるようになるまで現役」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「健康が続く限り生涯現役」や「まったく考えていない」の回答割合が高かった。

(図表2) 経営者として現役を続ける目途



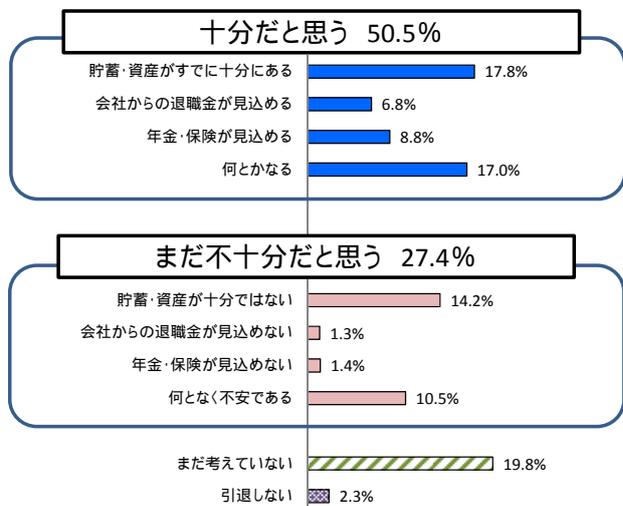
(図表3) 経営者を引退した後の生活資金

引退後の生活資金は「十分」が半数

経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が50.5%と半数に達した。対して、「まだ不十分だと思う」は27.4%となった。また、「まだ考えていない」は19.8%、「引退しない」は2.3%となった。

「十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産がすでに十分にある(17.8%)」、「何とかなる(17.0%)」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない(14.2%)」、「なんとなく不安である(10.5%)」が高かった。

また、規模別にみると、規模が大きい企業ほど「十分だと思う」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「まだ不十分だと思う」の回答割合が高かった。



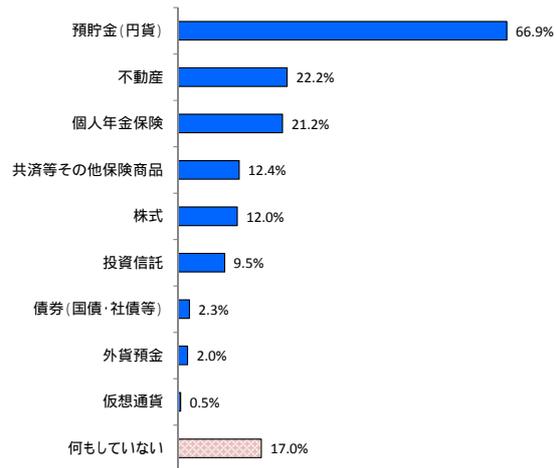
資産運用は預貯金（円貨）が多数

経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金（円貨）」が 66.9%と、ほかの選択肢を大きく引き離れた。以下、「不動産（22.2%）」、「個人年金保険（21.2%）」、「共済等その他保険商品（12.4%）」、「株式（12.0%）」、「投資信託（9.5%）」が続いた。また、「何もしていない」は 17.0%となった。

規模別にみると、「預貯金（円貨）」や「株式」は規模が大きい企業で高く、「何もしていない」は規模の小さい企業で高い傾向にあった。「不動産」や「個人年金保険」は、規模による違いはほとんどみられなかった。

業種別では、不動産業で「不動産」の割合が高かった。

（図表 4）「人生 100 年時代」を見据えた個人としての資産管理・運用



（備考）最大 3 つまで複数回答

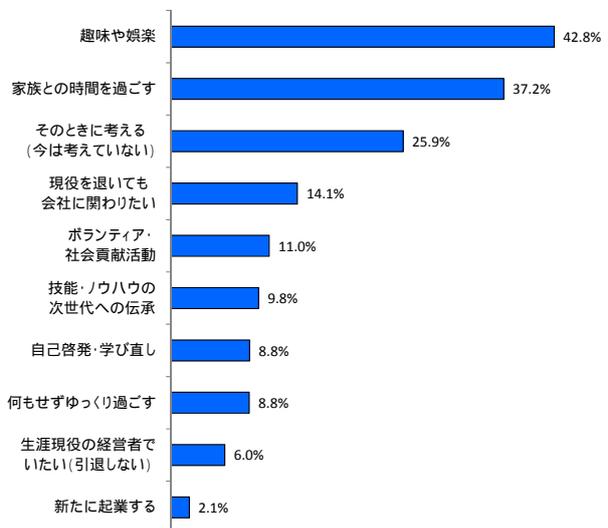
引退後は趣味や家族との時間を過ごす

現役を退いた後の生活イメージについては、「趣味や娯楽（42.8%）」が最も高く、以下、「家族との時間を過ごす（37.2%）」、「そのときに考える（今は考えていない）（25.9%）」、「現役を退いても会社に関わりたい（14.1%）」、「ボランティア・社会貢献活動（11.0%）」が続いた。

「趣味や娯楽」や「家族との時間を過ごす」は、地域や規模、業種を問わず、回答割合が高かった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「家族との時間を過ごす」の回答割合が高くなる傾向にあった。

（図表 5）現役を退いた後の生活イメージ



（備考）最大 3 つまで複数回答

調査員のコメントから

- IoT 導入により、経費削減ならびに生産性向上を見込んでいる。（通信用電源装置製造 埼玉県）
- 部門ごとの中核人材の世代交代を図り、作業効率のさらなる向上を目指して社員教育に注力している。（茶製造 静岡県）
- 求人に対して女性パートや退職者（OB）からの応募はあるが、将来の幹部候補となる男性社員の応募はなく、特定の社員に負荷がかかる職場環境となっている。（魚肉練製品製造 北海道）
- 社長が体調不良のため後継者への技能承継に勤めているものの 6 年ほどかかりそうである。（貴金属製造 茨城県）

- 生涯現役を貫きたい。（水産物加工販売 静岡県）
- 自社の将来や自身の退職後を考えることはあるが行動に至っていない。（二輪車販売 埼玉県）
- 後継者不在で廃業や事業譲渡を検討しており、将来の生活に不安である。（日用品販売 茨城県）
- 外国人エンジニアの採用により人手を確保している。（自動車部品製造 静岡県）
- インターネットを活用したPRが奏功して売上が増加している。（生花販売 北海道）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2018 年 9 月 3 日～7 日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断 D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員 20 人未満の企業が約 7 割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。